



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	92,377	15.2	19,331	11.1	19,107	10.1	14,005	19.6
27年3月期第3四半期	80,190	18.0	17,398	2.4	17,348	1.3	11,705	8.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 13,980百万円 (17.7%) 27年3月期第3四半期 11,881百万円 (7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	380.14	379.87
27年3月期第3四半期	318.45	318.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	201,834	122,857	60.8
27年3月期	166,179	112,398	67.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 122,711百万円 27年3月期 112,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	124,000	17.6	22,000	6.3	21,700	5.2	15,500	10.3
								420.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	38,166,588 株	27年3月期	38,137,588 株
28年3月期3Q	1,299,539 株	27年3月期	1,353,839 株
28年3月期3Q	36,842,399 株	27年3月期3Q	36,757,073 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年2月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(電話会議)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国経済減速の影響やアメリカの金利引き上げによる為替や株価等への影響が懸念されたものの、政府・日銀による景気対策を受けた企業収益の持続的拡大、消費税増税影響の一巡等を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成26年4月に実施された調剤薬局における「後発医薬品調剤体制加算の見直し」、DPC病院における「後発医薬品指数の新設」等の政府によるジェネリック医薬品の使用促進策の効果が今期も持続し、ジェネリック医薬品の需要拡大が続きました。

さらに、6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とするとともに平成30年度から32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが掲げられました。また、9月に厚生労働省から公表された「医薬品産業強化総合戦略」の中で、この目標の実現に向け、ジェネリック医薬品の使用加速化のための諸施策を講じることが明記されました。その結果、ジェネリック医薬品業界全体としとしても、「後発医薬品80%時代」に向けて、大幅な生産能力の増強に早急に取り組むことが求められることとなりました。

その一方で、12月に、中央社会保険医療協議会総会で次期薬価制度改革の骨子案が了承されましたが、その中で、新規ジェネリック医薬品の薬価は「先発品の100分の60を乗じた額（内用薬については銘柄数が10を超える場合は100分の50を乗じた額）」であるところ、「先発品の100分の50を乗じた額（内用薬については銘柄数が10を超える場合は100分の40を乗じた額）」へ大幅に引き下げることが盛り込まれ、ジェネリック医薬品業界にとって大変厳しい薬価制度改革が行われる見通しとなりました。

このような状況において、当社グループは、5月に公表した中期経営計画「M1 TRUST 2018」の基本方針にそって、各部門が掲げた施策に積極的に取り組みました。

生産・供給体制面においては、4月に、田辺三菱製薬株式会社から子会社の鹿島工場を譲り受け、稼働を開始するとともに、年間30億錠の生産能力への増強を目指して追加の設備投資を開始しました。また、9月には、包装能力増強のために新しく三田西工場の建設に着手しました。今後ますます拡大するジェネリック医薬品需要に対して、当社はこのように着々と安定供給体制の強化に取り組んでいます。

製品開発・販売面においては、6月に、先発品に規格が無い抗血小板剤『クロピドグレル錠50mg「サワイ」』を含む5成分10品目の新製品を上市し、12月には、ジェネリック医薬品として当社1社のみが承認を取得した『ラロキシフェン塩酸塩錠60mg「サワイ」』や開発難易度が高く競合メーカーが少ない『メサラジン腸溶錠400mg「サワイ」』を含む9成分15品目の新製品を上市しました。また、製品開発力の強化を目指し、第2の研究開発拠点として本社研究所に近接する大阪府吹田市に建設した「開発センター」が11月から稼働を開始しました。

さらに、流通の安定化や効率化を目指し、医薬品産業強化総合戦略の重点項目の一つとして「製造番号・使用期限の変動情報を含むGS1データバー」（新バーコード）への対応が掲げられていることを受け、当社は、12月発売の新製品『セルトラリン錠「サワイ」』から順次、新バーコードへの対応を開始しました。既に発売している製品を含む全ての製品についてできる限り早期に新バーコードへの対応を完了させる予定にしています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は92,377百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益が19,331百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益が19,107百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が14,005百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は130,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,882百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が9,090百万円、現金及び預金が8,492百万円、受取手形及び売掛金が4,848百万円増加したことによるものであります。固定資産は71,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,772百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が3,236百万円、機械装置及び運搬具が1,762百万円、土地が1,651百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は201,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,654百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は47,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,308百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が2,300百万円発生したことと、支払手形及び買掛金が1,446百万円、未払金が927百万円増加したことによるものであります。固定負債は31,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,887百万円増加いたしました。これは主に、20,000百万円の社債発行によるものであります。

この結果、負債合計は、78,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,195百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は122,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,459百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14,005百万円、剰余金の配当4,050百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年5月14日に公表した通り、売上高124,000百万円（前期比17.6%増）、営業利益22,000百万円（同6.3%増）、経常利益21,700百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,500百万円（同10.3%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四
半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この変更による、期首の利益剰余金、資本剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,603	31,096
受取手形及び売掛金	32,576	37,424
電子記録債権	1,542	4,939
商品及び製品	24,067	25,185
仕掛品	9,117	14,778
原材料及び貯蔵品	11,479	13,790
繰延税金資産	2,408	2,048
その他	492	909
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	104,274	130,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,478	26,715
機械装置及び運搬具（純額）	17,554	19,317
土地	7,631	9,282
リース資産（純額）	41	1,432
建設仮勘定	3,999	5,258
その他（純額）	1,995	2,774
有形固定資産合計	54,700	64,780
無形固定資産	2,116	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	4,687	4,720
長期前払費用	84	130
その他	341	335
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	5,088	5,163
固定資産合計	61,905	71,677
資産合計	166,179	201,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,054	18,501
電子記録債務	—	2,300
短期借入金	2,546	3,468
リース債務	17	273
未払金	15,157	16,084
未払法人税等	3,222	2,596
賞与引当金	1,456	676
役員賞与引当金	58	22
返品調整引当金	68	71
売上割戻引当金	1,904	2,254
その他	722	1,267
流動負債合計	42,208	47,517
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	8,630	7,239
リース債務	27	1,103
繰延税金負債	363	394
退職給付に係る負債	45	40
長期預り金	1,969	2,145
その他	535	535
固定負債合計	11,571	31,459
負債合計	53,780	78,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,124	27,167
資本剰余金	27,596	27,799
利益剰余金	62,868	72,823
自己株式	△6,229	△6,006
株主資本合計	111,359	121,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	926
その他の包括利益累計額合計	951	926
新株予約権	87	146
純資産合計	112,398	122,857
負債純資産合計	166,179	201,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	80,190	92,377
売上原価	45,102	52,589
売上総利益	35,088	39,788
販売費及び一般管理費	17,689	20,457
営業利益	17,398	19,331
営業外収益		
受取配当金	92	96
受取補償金	28	41
その他	19	66
営業外収益合計	141	204
営業外費用		
支払利息	107	156
社債利息	—	35
社債発行費	—	109
売上債権売却損	46	46
その他	37	79
営業外費用合計	191	427
経常利益	17,348	19,107
特別利益		
負ののれん発生益	—	841
特別利益合計	—	841
特別損失		
減損損失	—	331
固定資産除却損	291	39
特別損失合計	291	370
税金等調整前四半期純利益	17,057	19,578
法人税、住民税及び事業税	5,204	5,457
法人税等調整額	147	115
法人税等合計	5,352	5,573
四半期純利益	11,705	14,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,705	14,005

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	11,705	14,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△24
その他の包括利益合計	175	△24
四半期包括利益	11,881	13,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,881	13,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。